

栃教研連 会報

平成21年3月23日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1,070番地

電話 028-665-7204

FAX 028-665-7303

会報第38号

発行に寄せて

会長 鈴木 健一
(栃木県総合教育センター所長)

今日的な教育課題として、確かな学力の形成と規範意識の育成が挙げられますが、これらの課題の解決に向け、各教育研究所は関係教育委員会との緊密な連携の下、地域や学校の実情、子どもの実態をふまえ、様々な取り組みを行っています。

栃教研連主催の栃木県教育研究発表大会が、総合教育センターで1月末に開催されました。今年度は8つの教育研究所からの研究発表がありました。悪天候の中であるにもかかわらず、出席者数が申し込み者数を上回り、平成12年度以来開催されてきた教育研究発表大会が、現場の教員に認知されてきたものと考えております。

これまで以上に、各研究所の取組を発信し合い、共有化を図り、研究成果を県内に敷衍させることが我々に期待され、望まれているところです。各加盟機関においては、その機能を十分に発揮され、各学校において充実した教育活動が展開されることを期待しております。

平成20年度栃木県教育研究所連絡協議会役員

会長	栃木県総合教育センター	鈴木 健一	(関教連常任委員)
副会長・常任委員	栃木県教育研究所	加来 裕康	
常任委員	宇都宮市教育センター	久保 徹	(関教連委員)
常任委員	上三川町教育研究所	小松 俊雄	
常任委員	鹿沼市総合教育研究所	金子 英利	
常任委員	下野市教育研究所	藤田 亮	
常任委員	大平町教育研究所	毛塚 修一	
常任委員	小山市立教育研究所	五十畑 透	
常任委員	栃木市教育研究所	岩瀬 明雄	(関教連市区町村特別委員)
常任委員	塩谷地区教育研究所	青木 律子	(関教連委員)
監事・常任委員	矢板市教育研究所	齊藤 和久	
常任委員	佐野市教育センター	茂木 郁夫	
監事・常任委員	足利市立教育研究所	村田 正幸・岡部 陽一	
常任委員	栃木県総合教育センター	檜山 正弘	

教育研究所だより（事業概要）

栃木県総合教育センター

1 センター全体の事業

(1) センター開放事業「学びの杜の夏休み」

7月19日(土)子どもの体験(学習)活動の



支援や、保護者をはじめ大人の教育力の向上を目的として、31の活動プログラムを実施した。1,150人余の参

加者があり、好評を博した。

(2) 栃木県教育研究発表大会

1月30日(金)・31日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に行われ、延べ1,373人の教師や教育関係者らが参加し、盛会のうちに終了した。

2 各部の事業

(1) 生涯学習部

平成20年度は、研修では13講座を実施し、生涯学習推進指導者の養成、県市町関係職員の資質向上に努めた。また、地域と学校をむすぶコーディネーターに関する調査研究を通しての提言、学習機会提供、学習相談・情報提供、市町・学校・団体等への支援を行った。

特に、栃木県学習情報提供システム「とちぎレインボーネット」、栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報システム「とちぎかがやきネット」により、学習相談・情報提供やボランティア登録や受け入れ情報の充実に努めている。

平成21年度も、家庭と地域の教育力の向上といった今日的課題に対応した研修内容の充実、学習機会の提供、調査研究等を通して、生涯学習社会の形成に寄与していく。

(2) 研修部

平成20年度は、授業研究の進め方等を内容とした「校内研修ステップアップ講座」をはじめとして、「小学校理科野外観察研修」「新任補佐級事務長研修」を新設した。

平成21年度は、新しい職に対応して「新任主幹教諭研修」を新設する。また、喫緊の課題に対応するため、基本研修において、新学習指導要領(小学校外国語活動等)、人権教

育、教員のメンタルヘルス、本県の学力向上対策等の内容の充実を図るとともに、土日開放講座(日曜日にも実施するため名称変更)でも、教師にとって基本となる「授業力向上」を目的とする講座等を新設する。なお、教員免許更新講習の実施にともない、「教職10年目研修」では、校外研修の日数を短縮する。

(3) 研究調査部

平成20年度は、学習状況調査、生活状況調査、各種教育統計調査などを実施し、結果を公表した。また、「先輩教師からのメッセージ」(高・特編)、「学校図書館の活性化のために」(県立)の刊行をはじめ、情報モラル、校内研修についての参考資料を作成し、配付した。これらの成果物は総合教育センターのホームページより閲覧やダウンロードが可能であり、授業に役立つ実践資料を掲載した「教材研究のひろば」と併せて活用してほしい。

平成21年度は、これらの成果を発展するとともに、新たな事業も実施する予定である。

(4) 教育相談部

平成20年度は、教育相談研修及び特別支援教育研修等で21講座を実施した。調査研究では、小学校で特別支援教育に関する研究を実施し、その成果を小冊子にまとめ、配付した。また、教育相談資料「子どものつらさや悲しみにどう寄り添うか」を発行した。

平成21年度も、引き続き研修の充実を図り、受講者の指導力の向上と人材の育成を図る。また、小学校、高等学校、特別支援学校で調査研究を実施し、支援の向上に資する。

(5) 幼児教育部(幼児教育センター)

平成20年度は、幼・保・小連携の推進のため、芳賀町、大平町の2市町で幼・保・小連携推進充実事業を実施した。また、幼・保・小教職員合同研修、幼・保・小教職員相互職場体験研修、幼稚園教諭10年経験者研修などを実施し、保育・教育の質の向上を図った。その他、家庭教育誌「おうち」13号・14号の発行を通じて情報を提供したり、保育・教育アドバイザーを幼稚園、保育所、市町教委に派遣し、教職員や保護者等の研修を支援したりした。

平成21年度は、新しい幼稚園教育要領や保育所保育指針に対応した研修等を含め、22事業を実施する予定である。

栃木県教育研究所

調査研究、教育相談、教育相談研修講座開設、研究紀要等を中心にした事業を実施している。

<平成20年度>

1 調査研究事業

(1) 社会科研究部会

テーマ：「社会科授業研究：
授業に見る子どもの姿を知る」
活動等：指導者4名、研究員12名で構成。年間6回。

(2) 算数・数学科研究部会

テーマ：「算数・数学科の活用する力における基礎・基本」
活動等：指導者5名、研究員12名で構成。年間5回。

(3) 言語力育成研究部会

テーマ：「言語力育成のための基礎的調査研究」
活動等：指導者5名、研究員12名で構成。年間5回。

(4) 特別支援教育研究部会

テーマ：「ICFの視点を生かした特別支援教育」
活動等：指導者4名、研究員12名で構成。年間5回。

2 教育相談事業

- (1) 面接相談（月曜日～土曜日）
- (2) 事例研究（週1回）
- (3) 母親のためのカウンセリング

3 教育相談研修講座

- (1) 個人面接の技法
- (2) 学校カウンセリング特別セミナー
- (3) 不登校セミナー

4 実践研究奨励援助事業

会員の研究意欲を喚起し、研究活動を活発にするために、会員の実践研究に対して援助する。そのため、研究を募集し優秀なものに対して研究奨励金を与え新しい時代を拓く教育的・文化的活動を推進する。

5 研究紀要等の刊行と配布

社会科、言語力育成、教育相談の研究紀要を発行する。

<平成21年度>

1 調査研究事業

(1) 社会科研究部会

テーマ：「社会科授業研究：
授業に見る子どもの姿を知る」
活動等：指導者4名、研究員12名で構成。年間5回。

(2) 算数・数学科研究部会

テーマ：「算数・数学科の活用する力における基礎・基本」
活動等：指導者5名、研究員12名で構成。年間5回。

(3) 言語力育成研究部会

テーマ：「言語力育成のためのカリキュラム・デザインに関する理論的・実践的研究」
活動等：指導者5名、研究員12名で構成。年間5回。

(4) 国際教育研究部会

テーマ：「日本人児童生徒への国際教育の実践例について」
活動等：指導者4名、研究員12名で構成。年間5回。

(5) 特別支援教育研究部会

テーマ：「ICFの視点を生かした特別支援教育」
活動等：指導者4名、研究員12名で構成。年間5回。

2 教育相談事業

- (1) 面接相談（月曜日～土曜日）
- (2) 事例研究（週1回）
- (3) 母親のためのカウンセリング

3 教育相談研修講座

- (1) 個人面接の技法
- (2) 学校カウンセリング特別セミナー
- (3) 不登校セミナー

4 実践研究奨励事業

会員の研究意欲を喚起し、研究活動を活発にするために、会員の実践研究に対して援助する。そのため、研究を募集し優秀なものに対して研究奨励金を与え新しい時代を拓く教育的・文化的活動を推進する。

5 研究紀要等の刊行と配布

算数・数学科、国際教育、特別支援教育の研究紀要を発行する。
（詳細はホームページ参照）

宇都宮市教育センター

1 相談事業

(1) 教育相談事業

来所相談、訪問相談

臨床心理士による相談

医師（精神科医・小児科医）による相談
就学指導委員会の開催

(2) 適応支援事業

とらいあんぐる、つげの木教室

不登校児童生徒の学校復帰に向けた小
集団活動を中心とした支援

まちかどの学校

不登校児童生徒の心の安定と社会的自
立に向けた個別活動を中心とした支援
かすたネット

発達障がい等のある小学生の社会的ス
キルの定着に向けた小集団での学習

(3) 学校生活支援事業

全25中学校と、小学校へ6名のスクー
ルカウンセラー（SC）の派遣

専門的な見立てに基づく教員へのコン
サルテーション等

メンタルサポーターの全中学校への派遣

生徒の気軽な話し相手、相談相手等

かがやきルーム指導員の配置（31名）

学習や生活に課題を有する児童への個
別や小集団指導の実施等

要配慮学級対応指導助手や、認定就学対
応指導助手の配置（59名）

生活補助員や特別支援教育支援員、要配
慮学級緊急対応職員の配置（38名）

専門家チームによる巡回相談の実施

医師・臨床心理士・特別支援学校・小
中学校教員・センター職員等による、継
続的な巡回相談

(4) 児童・生徒の実態調査

不登校に係る実態

「Q-U」（小3～中3全学級対象）

（小5、中2は年2回実施）

2 研修事業

本市の学校教育の現状と課題を踏まえた

61 講座を実施

新規講座

- ・キャリアマネジメント研修
- ・小動物担当指導教員研修
- ・小学校理科観察実験研修
- ・発達障害理解研修

3 情報教育事業

(1) 情報教育支援

地域素材のデジタル教材化

情報教育関係研修の実施

「教育情報システム」の活用及び各校担
当者の育成

ホームページ公開、eメール運用による
学校教育の情報提供支援

(2) ネットワークシステムの充実

教育センターネットワークシステムのセ
キュアな運用・管理

イントラネット「学校教育情報システム」
の運用・管理

ネットワーク運用管理者の学校派遣

4 調査研究事業

(1) 先駆的・開発的な調査研究

「体力向上プログラムに関する調査研究」
「学校における自然体験活動の充実に関
する研究」

「デジタルコンテンツの作成と活用」

「通常の学級で行う特別支援教育」

(2) 校内研修サポート事業

授業を開き合うことを通して、同僚性の
構築・学校力の向上を目指す校内研修に、
大学教員を年間4回程度派遣

平成20年度は小・中学校5校で実施

5 その他

従来から発行している「センターだより」
に加え、特別支援教育・不登校・研修・情報
教育に関する啓発資料を発行。センターホー
ムページからダウンロードが可能。



上三川町教育研究所

平成 20 年度の事業

1 研修事業

(1) 一般研修

教育講演会

期日：平成 20 年 4 月 7 日

会場：上三川町立北小学校

演題：「新学習指導要領の考え方」

講師：国立教育政策研究所

教育課程調査官 上野 耕史先生

人権文化講演会

期日：平成 20 年 11 月 13 日

会場：上三川町立上三川中学校

演題：「即興劇で考えるいじめ・不登校問題」

講師：栃木県教育研究所

相談部長 丸山 隆先生

(2) 専門研修

人権教育主任研修会

- ・各校の人権教育の実践に関する情報交換・研究協議等

特別支援教育・教育相談合同研修会

- ・特別支援教育における教育相談の実践について

講師 栃木県総合教育センター

副主幹 潮田 裕子先生

情報教育研修会

- ・児童・生徒における携帯電話の危険性

講師 河内教育事務所

スクールソーシャルワーカー

中村 凱夫先生

総合的な学習の時間研修会

- ・小・中学校の連携に関する研究協議

学校図書館主任研修会

- ・学校図書館ネットワーク化に関する協議等

キャリア教育研修会

- ・「キャリア教育プログラムについて」

講師 上三川町立北小学校

教諭 今野 守先生

養護教諭研修会

- ・町健康福祉課との連携による保健指導に関する協議

- ・保健学習と保健指導に関する研究協議

学校事務職員研修会

- ・財政事務の適正化及び学校事務の改善についての研究協議

2 調査研究事業

(1) 教育目標等管理研修会

上三川町学校教育の方針の検討

(2) 学習指導法実践研修会

教育実践研究論文の審査、表彰

(3) 幼・保・小連携推進研修会

北小学校を会場に、幼稚園・保育園・小
学校の関係者が授業参観等を行い、連携の
在り方についての研究協議

(4) 刊行物の発行（HPによる公開）

教育研究所研究集録第 27 号の刊行

教育実践論文入選論文及び各学校の研究の
まとめの掲載

人権教育授業実践集録第 27 号の刊行

公開研究授業を行った、明治南小学校
と上三川中学校の授業実践及び各学校で
実践された人権に関する授業指導案等の
掲載

3 教育相談事業

(1) 教育相談員（3名）による面接相談の実施

(2) ふれあい教室相談員（1名）による町内 4 小学校の巡回相談、電話・来所相談の実施

4 適応指導教室「オアシス」の運営

(1) 学校復帰プログラムの展開及び学習指導

(2) 遠足・調理実習等による人間関係づくり

平成 21 年度の事業

平成 21 年度においても、研修事業の各種研
修会の実施、調査研究事業の研修会及び刊行物
の発行（インターネットによる配信）、教育相
談事業の 3 つの事業を中心に実施する予定。

なお、町教職員全体研修会では、元栃木県総
合教育センター所長 坂入三男先生に依頼し、
教職員研修等についての講演会を開催する予
定。

鹿沼市総合教育研究所

平成 20 年度の事業

1 調査研究事業

- ・学校と関係諸団体の業務のあり方
- ・子どもの読書活動推進
- ・中学不登校生の小学校時代の状況調査
- ・特別支援教育における連携のあり方
- ・全国学力・学習状況調査に関する調査報告
- ・小学校英語活動の充実
- ・望ましい小中連携のあり方
- ・情報教育の推進
- ・人権教育の推進

2 教育相談事業

- (1)教育相談室による教育相談事業
- 来所による相談
 - 訪問による相談
 - 電話による相談
- (2)適応指導教室「アメニティホーム」「ニューホープ」による教育相談事業
- 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動等
 - 学校との連携による「チャレンジ登校」
 - 宿泊活動
 - スポーツ活動

教育相談事業に関する問い合わせ

0289-63-8331

アメニティホームに関する問い合わせ

0289-63-0253

ニューホープに関する問い合わせ


0289-85-8282

(3)不登校対策ネットワーク事業

学校相談担当教育相談専門員（3名）を配置し、不登校生徒の早期発見・早期対応に努めるとともに、教育相談室や適応指導教室との連携を図った。

3 教育関係職員の研修事業

- (1)特別支援教育研修

- ・要請訪問等による講話や演習
- (2)児童・生徒指導担当者研修会
- ・児童・生徒指導推進の在り方についての研修、及び情報交換
- (3)不登校対策ネットワーク研修会
- ・不登校児童生徒の事例研究とコンサルテーション
- (4)学級経営研修会（新規）
- ・良好な学級経営について、人権教育ワークショップ、S G E、K - 1 3 法演習等を、講師を招いて2日間にわたって実施
- 
- (5)人権教育研修会
- ・直接指導の在り方についての研修
- (6)子どものためのボランティア養成講座
- ・適応指導教室市民ボランティアの育成
 - ・特別支援学級市民ボランティアの育成
- (7)普通救命講習会
- ・A E Dの扱い方を含めた、応急手当に必要な知識と技能についての研修
- (8)小学校英語活動研修会（新規）
- ・担任とA L TによるT・Tの英語活動の研究授業の実施 など

4 教育に関する資料等の収集

- ・学習指導資料集、地域学習資料集、人権作文等の資料、研究学校紀要等情報収集

平成 21 年度の事業

1 調査研究事業

- ・継続、新規の研究事業を実施していく予定

2 教育相談事業

- (1)教育相談室による教育相談事業
- (2)適応指導教室「アメニティホーム」「ニューホープ」による教育相談事業
- (3)不登校対策ネットワーク事業 など

3 教育関係職員の研修事業

- (1)新規採用教職員研修会
- (2)学校図書館支援員研修会 など

下野市教育研究所

平成20年度事業の概要

1 調査研究事業

- (1) 学力向上調査研究
全国学力調査の分析・改善策の検討
市学力検査結果の分析・全国学力調査との比較検討
市独自の学習意欲調査の実施・分析、及び調査方法の修正
- (2) 幼・保・小の連携
授業参観・保育参観、研究協議
三者連携の在り方、改善策検討
- (3) 情報教育研究
情報教育機器を活用した授業研究 他
- (4) 小学校社会科副読本の活用研究
平成21年度改訂に向けた編集作業 他
- (5) 小中学校英語の連携
小中学校の連携の在り方の検討
- (6) 小中一貫教育研究
小中学校の継続性、系統性ある教育活動についての研究
地区単位での小中学校教員相互交流
- (7) 長期欠席傾向児童・生徒調査
年4回（6月・9月・12月・3月）の実態調査・追跡調査の実施
調査結果の分析・各校への情報提供
適応指導教室との連携強化

2 研修事業

- (1) 一般研修
市教育行政説明会（4月）
教育講演会（10月）
「障害を伴う子どもたちの自立のために」
講師：佐久間 宏 先生
研究発表会（1月）
 - ・社会体験研修報告
 - 【組織マネジメント・教職員資質向上】
 - ・内地留学報告
 - 【社会科・総合的な学習の時間】
 - ・教育研究所学力向上調査研究報告
 - 【学力向上・授業改善】

- (2) 専門研修
児童・生徒指導研修
人権教育研修
道徳教育研修
特別支援教育研修
学習指導主任等研修
小学校英語活動研修
ALT活用事業研修
理科教育研修
新規採用教職員研修
教職2・3年目研修

3 教育相談事業

- (1) 学校における教育相談サポート
心の教室相談員配置
子どもと親の相談員等配置
- (2) 適応指導教室「スマイル教室」の運営
- (3) 教育相談窓口の開設

4 就学相談

- (1) 就学相談員の配置
- (2) 教育相談窓口の開設

5 資料収集・広報

- (1) 研究所研究集録の発行
- (2) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の発行
- (3) 適応指導教室要覧、啓発用パンフレット作成配布
- (4) 発達相談案内パンフレット作成・配布
- (5) 各種資料の収集・保管、貸出
- (6) 下野市教育研究所ホームページ開設

平成21年度事業の概要

下野市が4か年計画で推進する「下野市地域情報化計画」に基づく「教育情報ネットワークシステム」（グループウェア、ホームページ作成システム、図書システム等）が平成20年度中に整備された。平成21年度は教育研究所が中心になり、その積極的・円滑な運用を図っていききたい。

また、宇都宮大学教育学部との連携研修事業を軸に、研修協力校9校に出向く形で、授業研究を中心とする学校会場での研修の充実に努めたい。

大平町教育研究所

【平成20年度主な事業概要】

1 調査研究部会

- (1) 教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図るための研修
 - ・各学校で人権教育に関する研修を実施するための実践的な資料作成
- (2) 研究部員の学校訪問研修
 - ・全校生徒を対象とした人権集会を参観
- (3) 町指定人権教育研究学校での授業研究会
- (4) 町転採・新採教職員人権教育研修会
本町の人権教育の歩み（講話）
「同和問題」解決に向けたワークショップによる研修
フィールドワーク



2 教科研究部会

- (1) 言語能力育成のため「学力向上拠点形成事業」研究実践校を参考にした方策の検討
 - ・小学校国語の授業で実践できる資料の作成
- (2) 大平町小学校外国語活動研修会の実施



3 児童生徒指導部会

- (1) 児童生徒指導上の諸問題に関する研修
- (2) 携帯電話に関する実態調査の実施

4 特別支援教育部会

- (1) 大平町が目指す特別支援教育の共通理解
- (2) 「個別の指導計画」の活用の仕方についての共通理解

5 パソコン研究部会

- (1) 学習ソフトの利用及び研修
- (2) 情報モラルに関する研修の実施

【平成21年度主な事業計画】

1 方向性

- (1) 町内全校で、教職員の指導力（授業力）向上のための授業改善に取り組む実践的研究をしていく。
- (2) 地域の学校支援ボランティアとの協働による、放課後の時間を活用した「学力の補充」を図るための研究をしていく。
- (3) 「家庭・地域の教育力」を活用し、「地域ぐるみの子育て」と連携して、「開かれた特色ある学校づくり」の質的充実を図るための方策を研究していく。

2 各部会

- (1) 人権教育部会
教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図るための研究・調査
町転採・新採教職員人権教育研修会
町指定人権教育研究校での授業研究会
- (2) 授業力向上部会
授業力向上のための研究・調査
授業力向上部員の学校訪問
教育講演会の実施
- (3) 児童生徒指導部会
児童生徒指導上の諸問題に関する研修
学校教育相談研修（講話・演習）
適応指導教室との情報交換
- (4) 特別支援教育部会
各学校における特別支援教育についての共通理解
校内支援体制の整備と拡充
- (5) 情報教育部会
情報モラルに関する教職員向け手引きの作成
教育ソフトを活用した授業研究会

小山市立教育研究所

本年度の主な事業の実施状況は、次のとおりである。

1 調査研究部

(1) 学習診断検査の実施

市内小学4・6年生、中学2年生全員を対象に知能・学力・学習適応性検査を実施した。結果を分析・考察して報告書を作り、市内小中学校全教員に配布し、指導法の工夫・改善に役立てた。

(2) 今日の教育課題に関する調査研究

学習診断検査から見てきた課題を解決するための調査研究を行った。

学力については問題例を示し、学習適応性では過去との比較をしながら「所員研究集録」にまとめ、市内小中学校全教員に配布した。

2 教育相談部

(1) 不登校児実態調査・追跡調査及び児童生徒の本音を探るべく生活アンケートを実施し、調査の結果を分析・考察して「所員研究集録」にまとめ、市内小中学校全教員に配布した。

3 研修部

(1) 指定研修（主なもの）

- ア 人権教育主任研修
- イ 教育課題研修（学習指導）
- ウ 新規採用教職員研修
- エ 情報教育担当者研修
- オ 英語教員研修
- カ 教師力向上セミナー

(2) 希望研修（主なもの）

- ア 道徳研修
- イ 教育課題研修（英語実技）
- ウ コンピュータ実技研修

教育機能の活性化を図るために、上記の研修を実施した。特に「学習指導」「心の教育」「情報教育」に関する指導技術の向上に資するための内容となっている。また、各校から代表が参加する指定研修と希望者参加の希望研修があり、不易と流行を考えた研修になる

ように心掛けている。

(3) 教育用コンピュータ整備校活用支援研修

目的：整備初期におけるコンピュータの操作研修を実施することにより、当該校の情報教育の推進及び円滑なシステムの運営を図る。

対象：パソコン室のPC入れ替えに伴う

小学校6校（A）及び校務兼用ノートPC

導入に伴う市内全小学校27校（B）

回数及び方法：小学校（A）については、各3回、小学校（B）については、各2回、学校に出向き、担当指導主事及び導入業者インストラクターが実技研修会を行う。

研修会の様子

教師力向上セミナー

10/9

参加者42名



英語教員研修

6/9

参加者16名

4 資料部

- (1) 「思川桜」「教育研修シリーズ」「学校課題研究集録」「所員研究集録」「学習診断の報告」「全国学力・学習状況調査における小山市版調査報告書」等の発行
- (2) 社会科副読本の編集とwebページ化
- (3) webページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化
- (4) 教育関係図書や教育機器の整備と貸し出し

5 平成21年度の新規事業

各部の事業内容は、大きく変わることはないが、新規事業として所員研修の国語科を新設し、教育課題研修（学習指導）とタイアップし位置づけ、次期学習指導要領の内容や、全国学力・学習状況調査の結果・活用等を含めてた研修を実施する。

栃木市教育研究所

平成20年度の主な事業

本研究所では教育課題への対応や新しい教育の創造を目指して再編を進めている。平成20年度の主な活動状況は、次のとおりである。

1 目指す方向性

新しい栃木市教育研究所が目指す方向性

- 複雑化し深刻化している教育問題を深く「考える」機能
- さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている先生方を「助ける」機能
- 先生方や保護者、その他の専門家が「学びあえる」場を提供する機能

2 各部会

学校現場の抱える教育課題に合わせて見直しを進め、平成20年度は次の5部会による編成とした。

- (1) 人づくり推進部会
教職員の資質向上、ホームページ運営
- (2) 小中連携部会
小中連携の推進
- (3) 人権教育部会
学校人権教育の充実
- (4) 国際理解教育部会
小学校英語活動等国際理解教育の推進
- (5) 特別支援教育部会
支援情報の効果的、相互的な活用や支援情報シートの検討

3 教職員の資質向上

人づくり推進部会では、各学校の具体的取組の中で、教職員の資質向上を図る「いきいき校内プロジェクト実践研修会」が充実した。

また、新しい研修として、「ビデオによる授業リフレクション」の講座を4回にわたって実施し、新たな視点から授業研究会の在り方を見直すことができた。

4 ホームページ運営・充実

教職員に利用しやすい構成にしながら、広く市民への情報提供も視野に入れてホームページを運営し、充実を図った。

<http://www.tcn.ed.jp/gk-01/Kenkyujo/Kenkyujo-top.htm>

- 5 「すくすくシート」活用マニュアル
幼稚園・保育園と小学校との連携により、きめ細やかな支援をするためのよりよい「すくすくシート」の作成と、活用の在り方を示した。

6 機関誌「研究所シリーズ」

調査研究論文集的な内容に加えて、本市学校現場の抱える課題への対応を意識した活用しやすい内容も掲載し、市内全小中学校及び関係機関に送付した。

平成20年度研究所シリーズ掲載内容

- 人づくり推進部会
- ・教職員の資質向上にかかわる研修
- ・研究所ホームページの管理・運営
- 小中連携部会
- ・小中連携の取組について
- 人権教育部会
- ・共に生きるために
本で学ぶシリーズ その2
- ・学校人権教育を進めるにあたって
国際理解教育部会
- ・栃木市小学校外国語(英語活動)資料
- ・地域人材を活用した国際理解教室
特別支援教育部会
- ・「すくすくシート」活用マニュアル

平成21年度の事業方針

市教育研究発表会や学力向上研究学校については、今後も研究所事業として推進していくこととする。

研修事業については、各部の研修機能を充実させ、現在学校が抱えている教育課題への対応や、本市の特色ある教育の在り方についての研究をさらに進める。

塩谷地区教育研究所

平成20年度事業報告

1 研究調査事業

(1) 学校課題調査

「確かな学力」	12校
「伝え合う力、表現力」	19校
「科学的な思考」(理科)	1校
「道德教育」	2校
「主体性を育てる授業」	5校
「特別支援教育」	1校
「人間関係づくり」	2校

- ・課題調査 4月
- ・成果と課題及び校内研修実施調査 2月
- ・各調査とも一覧を各学校に配付

(2) 52回塩谷地区教職員自作教具・教材

- ・資料等開発研修会・審査会・展覧会
- 期日：平成21年1月24日～26日
- 会場：高根沢町立西小学校 体育館
- 出品数235点 来場者1,058人

2 研修事業

(1) 教育講演会

- 会場：高根沢町民ホール
期日：平成20年8月11日(月)
「新学習指導要領における言語活動の充実とコミュニケーション力の育成」
講師：千葉大学教育学部教授
寺井 正憲 氏

(2) 地区小中学校教頭研修会

- 「学校改善と学校評価について」講話と班別協議
講師：筑波大学大学院教授
浜田 博文 氏



(3) 特別支援教育セミナー (希望研修)

- 学習障害、ADHD、高機能自閉症の理解と支援

適切な支援のための個別の指導計画作成

講師：矢板市立矢板小学校通級指導教室
谷口 好正 先生

南那須特別支援学校地域支援部

高橋 玲子 先生

鈴木 輝美 先生

大村 紀子 先生

小出 博史 先生



(4) 授業力向上研修会(教職3年目教員対象&希望研修)

教科指導及び道德の授業力向上のための理論と実践
学習指導案づくりと授業実践をとおしての研修

(5) 音楽実技研修 (希望研修)

指揮法習得のための実技研修
講師：ハンガリー国立セグド歌劇場管弦楽団音楽監督 堺 武弥 氏

(6) 学級経営スキルアップ研修会

2年計画で各校から1名(担任)一人一人のよさを伸ばし、居がい感のある学級をつくるための指導(スキルアップ)についての研修

講師：河内教育事務所

手塚 宏行 先生

元群馬大学教育学部教授

高橋 俊三 氏

(7) 塩谷地区スポーツ活動指導者講習会

(希望研修)

講義・実技

「救急時の対応とAEDの使い方」

講師：塩谷消防署員

実技：ショートテニス

講師：NPO法人ショートテニス振興会
理事長 正木 茂 氏

3 研究奨励事業

学校課題についての研究を地区内の小中学校4校に委嘱

研究の成果について「研究所だより」にて紙上発表とし、地区内の各校に紹介

矢板市教育研究所

平成20年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 小学校外国語活動指導計画作成委員会
文部科学省から教育課程特例校の認可を受け、全小学校の第1学年から第4学年で平成21年度から実施する外国語活動の年間指導計画を作成した。
- (2) 第18回矢板市子ども環境会議
12月に、各小中学校の代表4名の児童生徒が参加し、「エコ活動 つなげよう温暖化防止へ」をテーマに掲げ、各学校における実践を発表した。それらをもとに、わたしたちが実践できることとして「矢板市温暖化防止5か条」を決議した。

2 研修事業

- (1) 小学校英語活動研修会
8月、市内の学級担任全員を対象に、ALTとの授業の進め方について、模擬授業を行い、指導力の向上を図った。



- (2) 郷土を学ぶ研修
教職員が矢板市の川崎城跡や荒井家住宅など矢板市の歴史や文化について学び、児童生徒に本市のよさを伝えることをねらいとして実施した。
- (3) 市非常勤教育職員研修
市が採用した非常勤教職員の資質の向上を目指し、学習指導の在り方、配慮を要する児童生徒への指導の在り方についての研修を行った。
- (4) 漢検・数検講座(18回)
小学校3年生以上の希望者を対象に毎月2回、土曜日の午前中、宇都宮大学教育学部学生と市内中学生をボランティア講師と

して講座を開き、学力向上のための学習の支援を行った。

平成21年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 習得と活用に関する調査研究
国語、算数の授業における習得と活用について、調査研究を行う。
- (2) 小学校外国語活動の調査研究
4年生以下の外国語(英語)活動の評価と、小学校外国語活動から中学校外国語への連携について調査研究をする。
- (3) 矢板市子ども環境会議
- (4) 社会科副読本評価問題作成委員会
社会科副読本「わたしたちの矢板市」の評価問題を作成する。
- (5) 矢板市教育研究所だより発行

2 研修事業

- (1) 授業力向上研修
学力向上のための授業改善を図る研修を小中連携で行う。
- (2) 小学校外国語活動研修
小学校でALTとの授業の在り方について、授業研究を行う。
- (3) 道徳教育推進教師研修
道徳教育推進教師の学校における役割について、研修を行う。
- (4) Q-Uテスト活用研修
Q-Uテストの結果を学級経営にどのように生かすかについての研修を行う。
- (5) 情報機器活用研修
情報機器の効果的な活用と情報モラルの指導について研修を行う。
- (6) 郷土を学ぶ研修
- (7) 市非常勤教育職員研修
- (8) 漢検・数研講座
小学3~6年の希望者を対象に、漢字検定、数学検定の合格のための支援を行う。

3 教育相談事業

保護者や教職員がかかえる児童生徒等の諸問題に対し、電話や来所による援助や支援を行う。

佐野市教育センター

平成 20 年度の事業

1 調査研究に関すること

(1) 教育の諸問題についての調査研究

下記のテーマで調査研究に取り組んだ。
紀要は CD-R 及び冊子にまとめ、市内全教員
や関係諸機関に配布した。

小学校学習指導調査研究委員会

「算数科における基礎・基本の確実な定
着を図る学習指導について」

中学校学習指導調査研究委員会

「全国学力学習状況調査等の効果的な活
用について」

情報教育調査研究委員会

「情報モラル教育の効果的な指導」

「CMS を利用した学校 Web サイトの活用」

特別支援教育調査研究委員会

「小中の連携を図った特別支援教育の推
進について」

(2) 諸検査の実施

知能検査、総合学力調査の実施

(3) 電子情報ボードの効果的な授業への活用 に関する調査研究

小学校 3 校に 2 年間の調査研究を委嘱

2 教育相談に関すること

当教育センター所員による来所及び電話で
の随時相談と、専門の教育相談員(医師 2 名、
幼稚園園長 1 名、小学校教員 4 名、中学校教
員 1 名)による教育相談を実施した。

3 教育振興に関すること

(1) 教育講演会

「新学習指導要領の理念を実現する学校教
育～“深化した「生きる力」”の共有と
推進」

聖徳大学児童学部教授 角田元良 先生

(2) ICT 活用学習指導研修会(2日間)

対象：ICT の活用経験が少ない教員

マルチメディア教材の作成を通して ICT を授業
に活用できる教員の育成を目指した。

(3) 学校 Web サイト活用研修会(1日間)

対象：学校 Web サイト運用担当者

CMS を利用した学校 Web サイトの開設並
びに定期的な更新が図れるよう、情報活用
能力の向上を目指した。

(4) 学校教育相談基礎研修会(4日間)

対象：未受講の教員対象

学校教育相談活動に意欲的に取り組む教
員の育成を図った。

(5) パワーアップ研修講座(5回)

希望者を募り、平日(夜間)に「情報モラ
ル」と「コンピュータ利用」の研修を行った。

(6) 特別支援教育研修会(1日間)

対象：学級担任等

通常の学級におけるよりよい指導や支援
の内容・方法について習得を図った。

(7) 発達障害等支援・特別支援教育総合推進 事業

特別支援連携協議会の設置、巡回相談の
実施、学生支援員の活用等

(8) さわやか指導員の配置

さわやか教育指導員 60 名配置

さわやか健康指導員 7 名配置

(9) 心の教室相談員の活用

スクールカウンセラー未配置 4 中学校に配置

(10) 子どもと親の相談員の配置

小学校 4 校に配置

(11) 情報教育アドバイザーの活用

教育センターに 1 名配置し、小・中学校
に適宜派遣し、情報教育の推進を図った。

(12) スクール・ネット・ネットワーク(SSN)事業

指導員 1 名を教育センターに配置し、不
登校児童生徒等の支援を行った。

平成 21 年度の事業

平成 21 年度においても、基本的には同様の
事業を実施していく予定である。

特に、調査研究事業については、算数科で
活用するレディネステストの作成、情報モラ
ル教育の指導法、特別な教育的支援が必要な
子どものための引き継ぎシートの作成等の研
究をさらに進めていく。

また、SSN 事業では、新たに特別な教育的
支援を必要とする児童生徒担当指導員を配
置し、事業の充実を図っていく予定である。

足利市立教育研究所

【平成20年度の主な事業報告】

- 1 研究員委嘱による調査・研究
 - (1) 食育指導に関する研究
健康でたくましく心豊かな足利っ子を育てるための食育指導に関する研究を2カ年にわたり実施し、研究の成果をまとめた。
 - (2) ライフスキル教育研究
子どもたちの豊かな人間性を育成するためのライフスキル教育研究を2カ年にわたり実施し、研究の成果をまとめた。
 - (3) 学校事務共同実施に関する研究
事務処理の効率化を目指すために学校間で共通に利用できるデータベースを作成した。

2 教職員研修

教職員としての豊かな人間性を磨くための専門研修では、MBS財団理事長の吉田哲也先生に教師論・教育論を、足利工業大学学長の牛山泉先生にはリーダー論を、そして栃木県教育研究所教育相談部長の丸山隆先生には、児童生徒理解をテーマに講話をお願いした。

学習指導研修では、中央教育審議会委員で東京大学大学院教授の市川伸一先生、理科の指導法については、総合教育センター副主幹の高山芳樹先生、情報教育は、足利工業大学教授の塚本雄二先生、教育相談研修には、NPO法人教育臨床研究機構理事長の中野良顯先生特別支援教育には、秋場美智子先生と下司昌一先生を講師にお迎えし、延べ1千2百名を超える教職員が各研修会に熱心に取り組んでいた。

3 教育相談

いじめや不登校などに悩む児童生徒に対応し、学校生活への不適應を解消するため、学校教育相談室を運営し、教育相談及び適應指導を実施している。

また、元宇都宮大学教授で、現在目白大学講師の堀内聰先生と栃木県教育研究所教育相談部長の丸山隆先生をスーパーバイザーに招き、小中学校へ訪問し、教職員等へのアドバイスを行うとともに、現職教育を通して教職員の資質向上を図っている。

【平成21年度の主要事業紹介】

1 調査・研究

- (1) 「足利市の教育目標」具現に関する調査
第6次具現状況評価報告書の作成
児童生徒の生活実態調査の実施
- (2) 研究員委嘱による調査研究
学校評価に関する研究<新規>
国語の学習指導に関する研究
郷土を愛する心の育成研究
学校事務共同実施に関する研究
算数の学習指導に関する研究
学習指導ハンドブックの作成研究<新規>
「のびゆく足利」改訂研究<新規>
- (3) テストバッテリーや学力調査等の実施

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
各教科の指導案や指導資料の収集
指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 専門部活動
小中学校の教員を専門部員に委嘱し、学習指導改善に役立つ教材・教具を開発・作成。
学力向上問題作成専門部（国語、算数・数学）、地域教材作成専門部（理科、社会）
英語科教材作成専門部の各教材開発専門部が活動。

3 教職員研修

今日的教育課題と教職員ニーズに応じた研修を開催する。（大学等との連携）

- (1) 指定研修
新任校長実務研修 新任教頭実務研修
学校事務職員研修 新規採用教職員研修
人権教育研修 道徳教育研修
特別支援教育研修 児童生徒指導研修
英語教育研修
- (2) 希望研修
教職員専門研修
（教師論・教育論、リーダー論、児童生徒理解、教職員のためのリーガルマインド）
学習指導研修（学習指導総論、理数教育） 教育相談研修

4 教育相談

- (1) 教育相談活動（指導主事や学校教育相談員による相談）
- (2) スーパーバイザーによる教育相談
- (3) 不登校児童生徒等に対する適應指導

5 子ども学習講座

- ・小学生を対象に科学講座を開設
- ・群馬大学、足利工業大学と連携

栃木県教育研究発表大会が開催される

学校教育と生涯学習に関する研究成果を発表する平成20年度栃木県教育研究発表大会が、平成21年1月30日(金)・31日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に実施された。両日の悪天候にもかかわらず、延べ約1,400人の参加をいただき、盛会のうちに終了した。

「伸ばそう 栃木の教育力 すべては明日を担うとちぎの子どもたちのために」というスローガンの下、今年度は、新設の「『言語力』の育成について考える部会」をはじめ、21の部会が開催された。

部会に先立ち行われた開会式では、県教育委員会 栗原義一委員長のあいさつ、栃木県高等学校長会 酒見廣志 会長の御祝辞をいただいた。その後、県教育委員会 須藤 稔教育長から、学校教育力の向上や学力向上などについての基調講話をいただいた。



開会式で基調講話をする須藤教育長

30日には、キャリア教育部会、児童・生徒指導部会、学力向上部会、英語部会(小・中)、社会、地歴・公民部会(中・高)、人権教育部会、小学校学習指導部会、生涯学習部会、幼・保・小連携部会、国語部会(中・高)、数学部会(中・高)、理科部会(中・高)、英語部会(中・高)が行われた。特に、キャリア教育部会では、小・中・高における実践発表後、保護者代表の方もパネリストとして参加していただき、活発な意見交換がなされた。また、生涯学習部会には、110名を超える方が参加し、地域と学校を結ぶコーディネーターについての関心の高さが伺えた。

31日には、学校経営部会、校内研修部会、心の教育部会、健康教育部会、「『言語力』の育成について考える部会」、とちぎの徳育を考える部会、特別支援教育部会、情報教育部会が行われた。特に、学校経営部会では、小・中・高か

ら、3名の校長先生に発表いただいた。いずれも、校長のリーダーシップの下、学習指導、児童・生徒指導、進路指導などについて、特色ある取組をしている学校であり、発表や協議を通して、学校経営のポイントを再確認できた。



熱心な研究協議の様子

また、校内研修部会では、約100名の参加者が、校内研修の活性化についての発表を聞き、発表後の意見交換では、授業力向上のための授業研究会の在り方について、発表者と参加者が共に考えていった。

今年度も宇都宮大学から8人の先生方に協力いただき、当該部会で示唆に富むお話をいただいたり、パネリストと参加者とのやりとりをつないでいただいたりするなど、指導・助言者あるいはコーディネーターとして協力いただいた。また、大学関係者へ積極的な広報をいただき、学部の学生や大学院生、大学への内地留学生の参加もいただいた。

いずれの部会でも、今日的なテーマに基づいた発表が行われるとともに、発表された事例を自校で活用するために、熱心な協議が行われた。

アンケートでは、9割を超える参加者から、発表内容が「大変参考になった」「参考になった」という回答が得られた。自由記述では、「他市町の取組の様子を知ることができた。」「疑問点が改善できた。」「他校種の現状を知ることができ、とても参考になった。」などの意見が多く寄せられた。

発表等の概要や各部会の大会当日の様子などは、栃木県総合教育センターのホームページで公開しているので参考にさせていただきたい。

栃木県教育研究所連絡協議会加盟機関の発表

「言語力」の育成について考える部会

「言語力に関する調査」の内容と
その結果の概要について

発表機関 栃木県教育研究所

発表者 足利市立坂西北小学校 佐々井信子
めぐみ幼稚園 上野 澄枝
宇都宮市立築瀬小学校 津村 早苗
塩谷町立塩谷中学校 君島 玲子
県立足利高等学校 手塚 一成

1 はじめに

この部会は、2005年12月、文部科学省から「読解力向上に関する資料～PISA調査（読解力）の結果分析と改善の方向～」が公表されたことを受けて、平成19年度より6年間計画で立ち上がり、県内の幼・小・中・高等学校の連携のもと、研究を進めている。

この部会の研究目的は、言語力の育成が十分図られるために、効果的・体系的な方法内容など具体的なあり方を研究し、さらに、教員のコミュニケーション能力育成のための研修プログラムの開発することである。

2 研究計画について

大きく3期に研究計画を分け、平成19年度は1年次として、「言語力育成のための基礎的研究調査」を行った。内容は、幼・小・中・高等学校において、言語力・国語力に関する実態を把握するためのアンケートを作成し、県内12か所の学校・園でプレ調査を実施した。2年次の今年度は、幼・小・中・高において、本調査を実施し、調査結果の分析とまとめをした。それが、今回の発表である。今後は、第2期「言語力育成のためのカリキュラム（プログラム）・デザインに関する理論的・実践的研究（）」として、県内外における実践事例の収集をするとともに、幼稚園、小学校、中学校、高等学校における言語力・国語力育成のためのカリキュラム・デザインを作成。第3期は、2期に作成したプログラムを実験校において検証し、改善を図りながら、幼・小・中・高等学校の系統的体系的なカリキュラム・デザインをまとめる計画である。

3 今年度の調査を通して

6月に、県内の園児保護者と、小・中・高等

学校の児童生徒及び教師、合わせて総合計11,123名を対象にアンケート調査を実施した。その結果から、言語力の低下に関する総体的特色として3点あげたい。

1点目は、幼稚園から高等学校までの教師の調査より、学齢が上がるほど、言語力の低下を感じていることが分かった。

2点目は、幼稚園・中・高等学校・小学校に見られた傾向として、保護者、児童生徒、教師の間で言語力に対して意識の差があった。幼稚園では、言語力の低下を感じているのが、保護者36%に対して、教師は70%。個々の家庭内では、言語力が身に付いていると感じていた。この意識の差を変えていくことが課題としてあげられる。中・高等学校では、言語力が身に付いたと感じている生徒65%に対して、教師は36%だった。学習内容が難しくなると、この意識はさらに低下することも分かった。小学校は、言語力を育成する国語において、児童が苦手と答えている書く領域と、教師が指導の困難さを感じている書く領域がほぼ一致していた。教師が自信をもって指導に当たると、児童の学習内容に対する関心意欲が高まり、言語力が身につくという意識も高まるという関連が見られた。

3点目は、各学校・園において、教師は、言語力の低下を意識しているが、実際には十分意識的に実践していないという認識があった。そして、発達段階に即して言語力育成の系統的な指導について、今後取り組んでいきたいという意識をもっていた。

これらの結果から、幼稚園では、身近な大人のかかわり方、小・中・高等学校では、読書や国語辞典の活用が言語力と深くかかわり、伸ばしていくために重要であることが分かった。「ひと・もの・こと」と“かかわり”をもてる場の設定の工夫や、子供の成長発達に即した系統的な育成の取組の大切さが明らかになった。

今後の取組として、「話す」「聞く」「読む」「書く」「論理的に考える」を総合的に育む中に、その力点の置き方を考えていきたい。さらに、異校種間のつながりを意識しながら、幼・小・中・高等学校・家庭・地域社会とのかかわりの中で、言語力を育成していくことを視野に入れて、研究を進めたい。

授業に見る子どもの姿を知る
- 互いのよさを認め合える話し合い活動 -

発表機関 栃木県教育研究所

発表者 宇都宮市立戸祭小学校 福田知香子

1 研究主題について

栃木県教育研究所社会科部会では、「授業に見る子どもの姿を知る」を研究主題として、授業研究に取り組んできた。本来、社会科では、児童・生徒の公民的資質を育成することを目的としており、単なる知識の拡充や理解の正確さだけを追究するのではない授業のあり方が求められている。社会科の授業において重要なことは、児童・生徒のものの見方や考え方を考えることであるとの認識にたち、授業を通して子どもたちの姿が変わるような展開を目指して、実践に取り組むことにした。

2 学級の実態

授業を実践するにあたり、学級の実態を分析した。本学級の子どもたちは、大変元気がよく、子どもらしい伸び伸びとした言動が見られる。話し合いでは、斬新なアイデアが出る反面、互いが主張を譲らずけんかになることもしばしばあった。衝動的な行動をとる子や、相手の言い分に耳を貸さない子もいて、たびたび衝突を繰り返していた。本人たちはもちろん、周囲の子どもたちにも人間関係への不安や不満が見られた。

3 抽出児について

今回の授業においては、特に3人の子どもに焦点を当てていくことにした。

A児 真面目で、与えられた仕事や課題は責任をもってやり遂げようとする。しかし、自分が思い描いているような行動がとれないと、不安が募り、行きしぶりが見られた。自分の思いを伝えることが苦手で、言いたいことがあると母親に代わりに言ってもらおうとする。新しい環境への不安が、大変大きい。

B児 形や物事の位置関係を把握することが苦手である。文字を読んだり書いたりすることへの抵抗が大きい。集中力に欠ける所が

あり、落ち着いて学習に取り組むことができない。友達とのトラブルが大変多い。

C児 マイペースで、時間を合わせて行動することが苦手。興味をもつとそちらに気持ちがいってしまい、本来やるべきことを忘れやすい。自分の考えをもっていて、周囲に流されることなく、自分なりの見方を大切にしたい行動ができる。

4 授業のねらいと手だて

学級の子どもたちが、互いのものの見方や考え方のよさに気付き、自分に自信をもつと同時に友達よさに気付き、よりよい関係を築いていくきっかけとなるような展開を目指し、授業を実践した。

その際、留意したことは、教師が教え込むことをしないということである。自由に話し合わせることで授業の方向を子どもに任せ、教師は授業の中で出てきた子どもたちの発言を整理したり、出された問題を意図的に取り上げたりして、授業に流れをつくっていくことにした。また、子どもたちがどのようなものの見方をするのか。どのような要因によって活動や思考が影響を受けているのかを明らかにするために、調べたことや思ったことを記録させ、その上で、授業記録を分析することにした。

5 成果と課題

自由に発表する授業を通して、3人の子どもたちは、本来もっているよさを発揮し、それぞれのスタイルで友達と関わりをもつことができた。その結果、自分に自信をもち、積極的に発言することができた。また、周囲の子どもたちも、今まで気付かなかった3人のよさを認め、学びを深めることができた。教師にとっても、トラブルの陰に隠れがちな子ども本来の姿や願いに気付くきっかけとなった。

教師は、授業を通して、固定的な役割から子ども一人一人を解放し、もう一度、1対1の関係に戻すこと。そこから新たな学級集団をつくっていくこと。集団の中で、一人一人が他の友達とどのように関わっていきこうとしているのかを見極め、調整していくことが重要である。

健康教育部会

子どもの体力向上と 健康の保持増進をめざして

発表機関 宇都宮市立教育研究所
発表者 宇都宮市教育委員会学校健康課
指導主事 関 守康

1 本市の現状

全国的な体力・運動能力と同様、本市の子どもの体力も低下傾向が見られる。また、朝食欠食や偏食、肥満などがみられ、将来生活習慣病に移行することが懸念される。

2 研究内容

(1) 体力とは

「体力」というと、新体力テストの結果だけでとらえられがちであるが、「体力」を広義にとらえると、「行動体力」（行動力）と言われている身体能力だけでなく、「防衛体力」（抵抗力）も含んで考えられる。

(2) 体力向上を図るために

体力を向上させるためには、学校で取り組むことはもちろん、家庭や地域と連携・協力しながら取り組んでいくことが大切である。その際、学校での取り組み状況などについて、家庭や地域に情報を発信し、推進していくことが重要である。

(3) 小・中学生のうちに身に付けさせたい運動技能・体力（ミニマム）

ミニマムの検討

今回の研究の中では、これまでのように方向性のみを抽象的に示すのではなく、「学校は具体的に子どもに何を身に付けさせるべきなのか」という視点に立って、「本市のすべての子どもたちが小中学校卒業までに最低限身に付けさせたい運動技能や体力（ミニマム）とは何か」について検討した。

ミニマム設定にあたって考慮した観点

- ・ できる、できないがはっきりしているもの。
- ・ 誰にでも（子ども・教師）簡単に取り組めるもの。
- ・ 学校だけでなく、家庭でも容易に取り組めるもの。

ミニマムの設定

校 種	身に付けさせたい運動技能・体力（ミニマム）
小学校	1 25 m泳ぐことができる。 2 逆上がりができる。 3 かべ倒立が10秒できる。 4 二重跳びが10回できる。 5 ドッジボールを10 m投げることができる。
中学校	1 クロールと平泳ぎで25 m泳ぐことができる。 2 5分間続けて走ることができる。 3 懸垂姿勢で10秒間鉄棒にぶらさがることができる。 4 二重跳びが20回できる。 5 ハンドボールを15 m投げることができる。

(4) ミニマム達成の運動プログラム

ミニマムが達成できない児童生徒に対して、何をどのように具体的に指導すればよいのか、スモールステップを踏まえた下記のような運動プログラムを作成した。各学校において、適切に活用することを期待している。

（説明や図 絵などにわかりやすくまとめ冊子にして学校に配布）

さあ！25 mまであとちょっと
できた！逆上がり！！
かべ倒立10秒に挑戦
二重跳びマスタープログラム
めざせ！！10 mスロー

3 今後の課題

中央教育審議会の専門部会において、ミニマムを特定することが必要であるとの認識のもと審議検討が行われ、「身体能力」だけでなく「態度」「知識・思考・判断」などを身に付けさせる必要があると示された。

今回、本市においてミニマムを明記したことで教師側の意識に変化があることが予想される。

今後は、「態度」「知識・思考・判断」のミニマムやそれを身に付けさせるためのプログラムの研究が必要である。

キャリア教育部会

ライフスキルに関わる教育の方向性と その有効性の検証

- 多様化していく社会に対応して
主体的に立ち向かい、力強く生き
ていく生徒の育成を目指して -

発表機関 上三川町教育研究所

発表者 上三川町立本郷中学校 森 健
同 上 荒川 幸広

1 実践の経緯

平成15年度にキャリア教育をスタートさせ、平成19年度からは「キャリア発達の基盤の形成には、ライフスキルに関わる学習が有効である」という仮説を立て、キャリア教育実践計画の柱として「ライフスキルに関わる学習」を取り入れ、生徒の変容を検証している。

2 実践の内容

(1) ライフスキルに関わる教育の全体像

ライフスキルに関わる教育活動は、「コミュニケーションスキルに関わる学習」「プロセス重視の教育活動」「現実社会に目を向けた学習」の三つの教育活動が、それぞれ相互に関わり合いながら、スパイラルに学習が進展していくと考えている。

(2) ライフスキルに関わる学習活動の目的

子どもたちに「ストレスや感情をうまくコントロールすること」「よい人間関係をつくるためのコミュニケーション能力を高めること」「バランス感覚、すなわち自分と周囲のすべての環境との関係をバランスよく構築できる感覚を鍛えること」を学ばせ、最終的には、高い自己価値感・自己有能感を獲得することを目指す。

(3) 実践例

コミュニケーションスキルに関わる学習

- ・自己開示コミュニケーションゲーム
- ・アサーション・トレーニング
- ・コンセンサス法
- ・グループワーク・トレーニング

- ・歪んだ認知・思い込みの修正
- ・JKYBライフスキル教育プログラム
- ・いつでも辞書引き

プロセス重視の教育活動

- ・「上位目標・下位目標」
- ・「今、自分がやるべきこと」
- ・「十年後の私」
- ・「あなたへのメッセージ」
- ・「私って結構やるじゃないノート」
- ・「自学ノートキャンペーン」

現実社会に目を向けた学習

- ・トピック別ワークショップ
- ・生徒自身による探求活動
- ・各新聞の論調について考えよう
- ・職探しをしよう

(4) 教育効果の検証

ローゼンバーグの尺度、ポープらの尺度、ハーターの尺度を参考にアンケートを作成し、教育効果の検証を進めている。

実践前後で改善が見られた項目については、次の通りである。

- ・自分がかげがえのない人間である。
- ・自分のよいところに目を向けている。
- ・家族は自分に満足してくれている。
- ・家族のよいところに目を向けている。
- ・友人は自分を認めてくれている。

3 成果とまとめ

- (1) 実践を進めていく中での生徒の変容からライフスキルに関わる学習が、キャリア発達能力に大きく関わっていることが明らかになってきた。
- (2) 長期的な展望を視野に入れた学習を多く取り入れることにより、長期的なスパンで物事を考えられるようになってきた。
- (3) 生徒たちは、個人が占める様々な役割をしっかりと果たすことで、人生の展望が開けていくことに気付き始めた。
- (4) これらの実践から、今後、目指すべき生徒像が明らかになってきた。「現実をしっかりと受けとめ、バランス感覚を鍛え、将来に向かって意思決定ができる生徒」である。

英語部会（小・中）

下野市における
小学校英語活動への取組
- 拠点校の実践を通して -

発表機関 下野市教育研究所
発表者 下野市教育委員会 倉井 典子
下野市立古山小学校 鈴木 一恵

1 下野市としての取り組み

(1) 教員の指導力向上のため、職員研修を行った。

古山小学校での授業研究会の際の演習
夏休みの市主催の研修会（ALTを招いてのマイクロティーチングなど）

(2) 小中英語の円滑な接続を目標に、小中連携会議を開催し、情報交換を行った。

互いの授業研究会への参加
各小学校の年間指導計画を中学校へ送付
英語ノート・指導書・CDについての意見交換

小中学校で共通指導案での授業実施
小中学校で共通の歌を扱う

2 拠点校＜古山小学校＞の実践

本校では、「Let's Try! ウキウキ古山
楽しい英語活動～表現・コミュニケーション
能力の育成を目指して～」を研究主題とし、
児童の生活に関する簡単な英単語を用いた
歌やゲーム、会話を取り入れた楽しい活動
を通して、英語に親しませるとともに、子
どもの自己表現する力や、身近な人々と進
んで関わろうとするコミュニケーション能
力の育成を目指してきた。

(1) 校内の研修体制

指導者の英語力向上（教室英語・ティー
チャートーク・英語の歌・実技研修参加）

児童理解（英語活動意識調査・児童の活
動振り返りカードや観察による個々の見
取りと支援、学年発達段階の把握）

教材開発と授業研究（指導者の活動振り
返しカードによる本校オリジナルプラン
の改善・効果的な教材と環境作り・各学
年提案授業による授業研究会・英語ノ
ート使用を含めた高学年指導方法の研究）

(2) 市内公開授業から

第6学年「アルファベットで遊ぼう」

新学習指導要領『外国語活動』におけ
る「文字や単語の取り扱いは児童の学習
負担を考慮しつつ、音声によるコミュニ
ケーションを補助するものとする」につ
いての具現化として、児童の実態を踏ま
えた楽しい活動内容を検討し実践した。

6年児童の発達段階（本校児童の実態）

英語の文字と音声の関係や言葉の並び方
のきまりに気付くようになる。

英語が通じた喜びや伝え合う楽しさを感じ始める。

日本や世界の言葉や文化などへの知的好奇心が旺盛になる。

知っている英語を聞き取り、それらを手掛かりに内容を推測しながら話を聞く。

活動のねらい

アルファベットに興味を持ち、生活と英語との密接な関係に気付き、進んで触れようとする。

アルファベットの形や音を知り、音声中心の活動を通して、体験的にアルファベットに慣れ親しもうとする。

友達やHRT、ALTと進んでコミュニケーションを図ろうとする。

活動内容

第1次 アルファベットの読み方を知り、
絵の中から文字を探す。（英語ノート：アルファベット探し）

第2次 アルファベットの音を聞いて、大
文字を認識する。（英語ノート：ド
ットつなぎ）

第3次 アルファベットの音を聞いてカード
を並べると単語ができることや英語音の特徴を知る。（英語ノート：
カード並べ）

第4次 アルファベットを用いたゲームを



を通して、アルファ
ベットの形や音に
慣れ親しむ。（本
校プラン：手のひ
ら文字当てゲーム
・迷路・カード並
べゲーム・ジグソ
ーパズル）

児童生徒の心の安定を図るための
理解と支援
- 心が元気になることばかけ -

発表機関 小山市立教育研究所
発表者 教育相談員
小山第一小学校 中村 道子
羽川小学校 山本 美和
羽川西小学校 近藤 敏
小山城南中学校 黒田愛美子
美田中学校 石川 美加

1 調査の経緯と目的

児童生徒は学級、児童・生徒会活動、部活動など、様々な集団の中で多くの人と関わりながら生活を送っている。その中で、生活のストレスや友人関係のトラブルなど多くの問題を抱えている。

児童生徒の本音を探るため、継続して「生活アンケート」を実施。その集計結果を分析し、考察することにより、「児童生徒の心の安定を図るための理解と支援」の研究を進めている。過去の「生活アンケート」の集計結果や課題を踏まえ、20年度は子どもが陥りやすい場面を設定し、保護者、教師、友だちの3つの視点から、子どもたちへの「心が元気になることばかけ(より良い関わり方等)」について考察した。

2 「生活アンケート」の大まかな流れ

(1)学校に行きたくない理由は、小中とも「疲れている」と答えた児童生徒が最も多く、その原因の追究が課題の一つとなった。

↓ (18年度調査)

(2)子どもたちの「疲れ」や「ストレス」の原因及び解消法、また、教師や保護者のより良い関わり方等を探るために「生活アンケート」を実施し、分析を行った。

↓ (19年度調査)

(3)子どもが陥りやすい場面を設定し、保護者、教師、友だちの3つの視点から、子どもたちへの「心が元気になることばかけ(より良い関わり方等)」について考察した。(20年度調査)

3 心が元気になることばかけ

- (1)児童生徒がかけてほしいことば
安心させることば
変化に気づき心配してもらえることば
明るい展望のもてることば
結果ではなく頑張った過程を認めてもらえることば
何気ない、日常的なことば
自尊感情をはぐくむことば

4 ことばかけのポイント

- (1)日常的な何気ないことばかけが大切である。
(2)教師や保護者の自己開示によって児童生徒が話しやすい(相談しやすい)環境をつくるのが大切である。
(3)子どもの目線に立ったことばかけが大切である。
(4)相手の気持ちを理解したことばの順番性が大切である。
例：共感することば なくさめのことば
明るい展望のもてることば
(5)相手と自分を大切にしたアサーティブなことばかけが大切である。

5 まとめ

- (1)「安心させることば」「変化に気づき心配してもらえることば」「明るい展望のもてることば」「結果ではなく頑張った過程を認めることば」「何気ない日常のことば」「自尊感情をはぐくむことば等」は、子ども心の安定を図るうえでとても重要である。
(2)同じことばでも、受け止め方に違いがある。発達の段階や子どもの置かれている状況を考慮したことばかけが大切である。
(3)教師や保護者は、常に心に余裕をもち、ことばの引き出しを多くもち、児童生徒と接することができるよう心がけることが大切である。

最後に、学校や家庭は、子どもたちにとって、温かく、やさしいことばで満ちあふれている環境づくりに努めていくことが大切であると考える。

児童・生徒指導部会

学校全体で取り組む生徒指導 - Q - Uを活用した取組 -

発表機関 塩谷地区教育研究所
発表者 矢板市立泉中学校 薄井 恵子
手塚美永子

1 はじめに（本校の実態）

本校は、小規模校であり、生徒は明るく素直で、全校生が互いをよく知る関係にある。しかし、小学校から固定した人間関係が継続したままであり、強い生徒に流される、消極的、学校生活のルールができにくい、などの課題もある。そこで、生徒の生活態度から学級の間関係や学級での居がい感、意欲について、さらに詳しく知るために、ハイパーQ - Uを実施した。実施の結果と日常の観察から見えてきた課題を「学校で行うこと」「学級で行うこと」に分けて全教職員が共通理解し合って取り組むこととした。

2 学校全体での取組

(1) 学校全体で行うこと

- 生徒理解のために
- ・学級事例研究会
 - ・活用シートで共通理解
 - ・指導の振り返り（月1回）
 - ・教育相談週間（年2回）
 - ・現職教育での事例研究会（年2回）
 - ・Q - U全体研修会（1回）

規律や自主性を育成するために

- ・部活動
- ・体育祭、合唱コンクール
- ・母校訪問駅伝大会
- ・生徒会活動や委員会活動活性化
- ・無言清掃
- ・実力アップタイム
- ・市の行事への積極的参加

(2) 学級で行うこと

教育相談主任と担任による検討会
課題解決のための方策検討

3 学級で取り組む生徒指導

(1) Q - Uの結果から（5月）見える課題

承認得点に差がある。

人間関係が希薄である。

友人関係が限定的である。

周りの目を気にする。

意欲は高い。ただし、級友や教師から承認される場が少ない。

(2) 解決への具体的方策

承認活動の工夫

- ・個人の頑張りや努力を朝の会で認める
- ・できていることを言葉にしてほめる。
- ・「生活の記録」を紹介し、認める。

構成的グループエンカウンター（一例）

9月 運動会のヒーロー

11月 母校訪問駅伝大会の選手にエールを送ろう

12月 世界に1つしかないお守りを作ろう

誰もが話をする場面の創造

- ・KJ法やブレインストーミング法を使った活動
- ・指名の工夫（座席順の指名）

チャンス相談

アイ・メッセージ

養護教諭との連携

(3) Q - Uの結果から見える変容（10月）

満足度尺度（侵害得点の向上）

学校生活意欲尺度（低意欲の子の減少）

個人の課題と手だて（略）

(4) まとめ

集団と個別の承認活動を同時に展開することにより、生徒の自尊感情は高まる。個の成長により集団も成長し、集団によって、また個も育てられる。

4 成果

(1) 指導を振り返り、具体方策に添って全職員体制で生徒にかかわるようになった。

(2) 生徒と教師の関係が改善されてきた。

(3) 生徒の表情が明るくなり、自主性が出てきた。

5 今後に向けて

(1) 職員構成が変わっても、現在の学校全校で取り組む支援の継続を図っていきたい。

(2) 職員の協働性をさらに高めていきたい。

豊かな心で共に生きる子どもを育む
道徳教育
- 子どもの心に響く授業の工夫 -

発表機関 矢板市教育研究所
発表者 矢板市立矢板小学校 高橋 毅

1 はじめに

児童の実態調査から、道徳の授業で「自分の意見や考えに自信が持てない」「質問されても考えが浮かばない」という姿が浮かんできた。指導者側の課題もこの児童の姿と重なるように「児童があまり発言しない」「話し合いのさせ方が難しい」というものであった。

これらのことから「子どもの心に響く授業を工夫」することが重要と考え、指導力アップを合言葉に、より効果的な指導のあり方を求め授業実践を積み重ねた。

2 研究の実際

- (1) 道徳の時間を大切に実施するために
道徳開きの実施
・道徳の授業は「心の力をつける時間」であると確認

道徳の時間への関心・意欲が高まった。

実践を計画的に進めるために

ア こころん3点セット

- ・資料配列表の掲示
 - ・副読本
 - ・心のノート
- } 実施日を記入

イ 自己評価

- ・毎週の道徳授業を自己評価
- ・自主的に板書を写真で記録

授業の改善点が見えてくる。板書記録は他の教員にも参考になった。

- (2) 指導方法の工夫

導入と後段の時間を十分に確保

ア 導入の工夫

- ・写真、映像、児童の実態調査等の活用によりキーワードに焦点化し提示。

ねらいとする道徳的価値がぶれにくい。

イ 後段（振り返り）での効果的な手法

- ・付箋紙、吹き出しへの記入
- ・保護者からの手紙 ・心のノート等

付箋紙は児童の考えを掲示できるので授業後もお互いの意見を読み合える。教室の雰囲気も温かいものになる。

話し合い活動に関すること

ア 資料の確かな読み取り

- ・資料のどこに気をつけて読むか示す。
- ・紙芝居、ペープサートの利用
- ・掲示資料、映像資料の利用
- ・事前に読み取りをさせる。

資料を読み取る力の弱い児童の支援になり、意見を出す意欲が高まる。

イ 児童の考えを引き出すために

- ・心のバロメーター、気持ちのバロメーターの利用
- ・役割演技
- ・ペアや小集団での話し合い
- ・吹き出し、メモ、手紙を書く。

自分の思いを表現しやすくなったり、自分の意見に自信が持てるようになったりして、発言への意欲が高まった。

- (3) 授業研究や環境づくり

資料に関すること

ア 資料分析の方法を要請訪問等で学ぶ

イ 模擬授業やワークショップ型研修

心に働きかける環境作り

ア 教室環境の整備

- ・こころんコーナー（道徳コーナー）の設置
- ・家庭・地域への啓発

3 成果

資料分析の仕方、板書の仕方、指導過程の理解と活用が深まった。

道徳の授業研究をしたことで、児童の行動をより見つめられるようになった。

児童の変化として、「道徳が好き」という児童が増えた。また道徳以外の教科でも発言に意欲的になった児童が増えた。

4 課題

資料や扱う価値によって、それぞれに適した手法を学ぶ。

道徳との関連を計画的に図った体験活動や人材活用を積極的に取り入れる。

平成20年度栃教研連加盟機関連絡先等

平成21年3月31日現在

<p>栃木県総合教育センター 〒320-0002 宇都宮市瓦谷町 1 0 7 0 TEL (事務局)028-665-7204 FAX 028-665-7303 http://www.edu-c.pref.tochigi.jp E-mail : webmaster@tochigi-c.ed.jp</p>	<p>小山市立教育研究所 〒323-0811 小山市犬塚3-1-3 TEL 0285-21-0200 FAX 0285-21-0226 http://www.oyama-tcg.ed.jp E-mail : mie@oyama-tcg.ed.jp</p>
<p>栃木県教育研究所 〒320-0066 宇都宮市駒生1丁目1-6 TEL 028-621-7216 FAX 028-621-7101 http://www.t-rk.jp/trk/ E-mail : kenkyu-1@t-rk.jp</p>	<p>栃木市教育研究所 〒328-8686 栃木市入舟町7-2-6 TEL 0282-21-2723 FAX 0282-23-7059 http://www.tcn.ed.jp/~gk01/Kenkyujo/Kenkyujo-top.htm E-mail : ses-toc@city.tochigi.tochigi.jp</p>
<p>宇都宮市教育センター 〒320-0816 宇都宮市天神1丁目1-2-4 TEL 028-639-4382 FAX 028-639-4393 http://www.ueis.ed.jp E-mail : info@ueis.ed.jp</p>	<p>塩谷地区教育研究所 〒329-2163 矢板市鹿島町20-2-2 TEL 0287-43-0176 FAX 0287-43-0535 E-mail : shioya-edu@deluxe.ocn.ne.jp</p>
<p>上三川町教育研究所 〒329-0696 上三川町しらさぎ1丁目1 TEL 0285-56-9155 FAX 0285-56-6691 http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/ E-mail : tcon@center.kaminokawa-tcg.ed.jp</p>	<p>矢板市教育研究所 〒329-2165 矢板市矢板106-2 (生涯学習館) TEL 0287-43-6217 FAX 0287-43-4432 E-mail : kyouiku@city.yaita.tochigi.jp</p>
<p>鹿沼市総合教育研究所 〒322-8601 鹿沼市今宮町1688-1 TEL 0289-63-2236 FAX 0289-63-2118 http://www.city.kanuma.tochigi.jp/kyouiku_a/kyouikukenyuujo/index_kenkyuujo.htm E-mail : h01kaneko@city.kanuma.tochigi.jp</p>	<p>佐野市教育センター 〒327-0595 佐野市葛生東1丁目11-10 TEL 0283-86-3499 FAX 0283-85-3039 http://www.city.sano.lg.jp/kyouiku/index.htm E-mail : sa-kyoce@city.sano.lg.jp</p>
<p>下野市教育研究所 〒329-0594 下野市石橋552番地4 TEL 0285-52-1118 FAX 0285-52-2624 E-mail : gakkoukyouiku@city.shimotsuke.lg.jp http://www.shimotsuke.ed.jp/</p>	<p>足利市立教育研究所 〒326-0052 足利市相生町1-1 TEL 0284-43-1177 FAX 0284-43-1182 http://kyouiku.ashi-s.ed.jp E-mail : kyouiku@ashi-s.ed.jp</p>
<p>大平町教育研究所 〒329-4403 大平町蔵井2001-3 TEL 0282-43-9218 FAX 0282-43-9090 E-mail : se-shido@town.ohira.tochigi.jp</p>	<p>-----</p>